

# 韓国情勢：新大統領選出で経済再生と外交立て直しへ

上席主任研究員 玉置 浩平

## 革新系として過去最多の得票率で当選

6月3日に投開票が行われた韓国の大統領選挙では、革新（進歩）系最大野党「共に民主党」候補の李在明（イ・ジ・ミン）氏が勝利し、直ちに大統領に就任した。保守系の尹錫悦（ユン・シクヨク）前大統領は昨年12月の戒厳発令後、弾劾訴追を経て罷免されており、革新系が3年ぶりに政権交代を果たした。大統領選に至る経緯もあり、李氏は終始選挙戦を優位に進め、革新系としては過去最高の得票率を記録した。投票率も1997年以来の高水準となり、国民の関心の高さをうかがわせた。

## 政権基盤は安定するも、李氏の刑事裁判を巡って混乱の可能性

国会では「共に民主党」が過半数を占めており、政権基盤はひとまず安定している。ただ、李氏は過去の不正疑惑などで5件の刑事裁判を抱える。このうち公職選挙法違反の罪に問われた裁判では、5月に最高裁（大法院）が2審の無罪判決を破棄して審理を高裁に差し戻した。韓国の憲法上、大統領は「在職中」に刑事上の訴追を受けないとされるが、これが選出前に開始された刑事裁判にも適用されるかという法解釈上の問題がある。国会では李氏の裁判手続きを停止させるための立法措置も進められているが、今後の展開によっては再び内政が混乱する可能性がある。

## 内政は経済重視、外交は対米交渉が喫緊の課題

李大統領は就任後の演説で「国民生活の回復と経済の再生」を優先課題とする方針を表明した。韓国銀行は5月29日、今年の経済成長率の予測値を前年比+0.8%とし、2月の見通しから0.7%ポイント下方修正した。1～3月期は3四半期ぶりのマイナス成長を記録しており、今後はトランプ関税を中心とする世界経済の不確実性が経済運営のさらなる重しとなるだろう。

外交では、長引く政治空白で出遅れたトランプ政権への対応が喫緊の課題だ。韓国は「相互関税」の国別税率として25%が設定されており（7月9日まで発動停止中）、自動車や鉄鋼などの品目別関税も輸出の痛手となる。韓米同盟重視の保守系に対し、革新系は対米自立・バランス外交の傾向が強いが、「実用外交」を掲げる李氏は当面、韓米関係の安定化に注力するだろう。早ければ6月中にも韓米首脳が対面する可能性もあり、交渉の行方が注目される。

韓米同盟の在り方も問われている。トランプ政権は約28,500名の在韓米軍のうち4,500名程度をグアムなどに移転させる案を検討していると報じられている。また、米国側には、対北朝鮮抑止を担ってきた在韓米軍の位置付けを変化させ、対中けん制に活用するという意向もあるとみられる。いずれも安全保障政策の枠組みを大きく左右する問題であり、新政権としては世論の反応や中国など周辺国との関係にも配慮した慎重な対応が求められる。

李氏は日本に対する批判的な言動が度々伝えられており、尹政権と極めて良好な関係を築いてきた日本側にとって大きな不安要素ではある。ただ、韓国社会において対日外交はもはや重要課題とはみなされておらず、対米関係などを考慮しても、あえて日韓関係をこじらせるインセンティブは李氏にはないだろう。日韓双方が意図せず相手側を刺激する展開を避けられるかが鍵となる。

## ▽近年の韓国大統領選挙における主要候補の得票率

代次	投票率 (%)	革新系	得票率 (%)	保守系
第21代 (2025)	79.4	李在明 (イ・ジ・ミン) 共に民主党	49.4	金文洙 (キム・ムンソ) 国民の力
第20代 (2022)	77.1	李在明 (イ・ジ・ミン) 共に民主党	47.8	尹錫悦 (ユン・シクヨク) 国民の力
第19代 (2017)	77.2	文在寅 (ムン・ジイン) 共に民主党	41.1	洪準杓 (ホン・ジュンピョ) 自由韓国党
第18代 (2012)	75.8	文在寅 (ムン・ジイン) 民主統合党	48.0	朴槿恵 (パク・クネ) セヌリ党
第17代 (2007)	63.0	鄭東泳 (チョン・ドンヨン) 大統合民主新党	26.1	李明博 (イ・ミョンバク) ハンナラ党
第16代 (2002)	70.8	盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 新千年民主党	48.9	李会昌 (イ・ヒェチャン) ハンナラ党

(注) 1位・2位の候補のみ。色塗り枠が当選者。

(出所) 韓国・中央選挙管理委員会を基に丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

**玉置 浩平** (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。